



2018年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年12月7日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL https://www.kanamoto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 TEL 011(209)1600
 定時株主総会開催予定日 2019年1月29日 配当支払開始予定日 2019年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 2019年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年10月期の連結業績（2017年11月1日～2018年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年10月期	168,188	6.2	17,599	5.6	17,925	4.3	11,857	10.4
2017年10月期	158,428	9.4	16,665	10.1	17,193	19.4	10,744	32.7

(注) 包括利益 2018年10月期 12,208百万円 (2.0%) 2017年10月期 11,966百万円 (35.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年10月期	335.54	—	13.0	7.6	10.5
2017年10月期	304.05	—	13.2	7.7	10.5

(参考) 持分法投資損益 2018年10月期 一百万円 2017年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年10月期	241,578	102,031	39.6	2,707.49
2017年10月期	227,545	91,788	37.9	2,440.41

(参考) 自己資本 2018年10月期 95,680百万円 2017年10月期 86,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年10月期	35,421	△6,980	△26,858	36,733
2017年10月期	37,788	△4,747	△30,960	35,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年10月期	—	15.00	—	35.00	50.00	1,766	16.4	2.2
2018年10月期	—	20.00	—	40.00	60.00	2,120	17.9	2.3
2019年10月期(予想)	—	25.00	—	40.00	65.00		21.0	

3. 2019年10月期の連結業績予想（2018年11月1日～2019年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,700	5.1	11,100	1.0	11,200	0.4	7,000	3.9	180.46
通期	175,700	4.5	18,400	4.5	18,700	4.3	12,000	1.2	309.37

(注) 2019年10月期(予想)及び2019年10月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期純利益は、2018年11月に払込が完了した公募による新株発行及び自己株式の処分に係る増加株式数並びに2018年12月払込完了予定のオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資に係る増加株式数を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）上海金和源建设工程有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年10月期	36,092,241株	2017年10月期	36,092,241株
2018年10月期	753,183株	2017年10月期	753,253株
2018年10月期	35,339,053株	2017年10月期	35,339,024株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年10月期の個別業績（2017年11月1日～2018年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年10月期	113,990	6.3	12,233	2.3	12,971	3.6	9,529	11.4
2017年10月期	107,277	3.4	11,963	0.8	12,521	3.2	8,553	25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年10月期	269.66	—
2017年10月期	242.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年10月期	193,638		86,288		44.6		2,441.74	
2017年10月期	184,340		79,048		42.9		2,236.87	

(参考) 自己資本 2018年10月期 86,288百万円 2017年10月期 79,048百万円

2. 2019年10月期の個別業績予想（2018年11月1日～2019年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	60,700	5.8	8,100	3.4	5,500	7.8	141.79	
通期	118,100	3.6	13,000	0.2	9,100	△4.5	234.60	

(注) 2019年10月期（予想）及び2019年10月期第2四半期累計期間（予想）の1株当たり当期純利益は、2018年11月に払込が完了した公募による新株発行及び自己株式の処分に係る増加株式数並びに2018年12月払込完了予定のオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資に係る増加株式数を考慮して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年12月10日（月曜日）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用や所得環境の改善が続くなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の通商政策に伴う海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など留意が必要な状況が継続いたしました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、大都市圏における再開発事業など民間設備投資に明るさが見られたことに加え、公共投資も引き続き底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、長期ビジョン「BULL55」の実現に向け、国内営業基盤の拡充に注力し、関東以西の空白エリアや九州での地域戦略を伸展させ、さらに建設需要と顧客ニーズの双方に即応したレンタル用資産の最適保有と機種構成の充実を図りました。

また、新システムの本格運用によりITを活用した業務効率の高度化と生産性の向上を目指すことで体制強化にも努めました。

なお、連結子会社でありました上海金和源建设工程有限公司はその出資持分を全部譲渡いたしました。

2018年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,681億88百万円（前年同期比6.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は175億99百万円（同5.6%増）、経常利益は179億25百万円（同4.3%増）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は118億57百万円（同10.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、建設需要の地域間格差が一部で顕在化したものの、東京五輪に関連する交通インフラ整備や大規模再開発工事などもあり、全体として建設機械のレンタル需要は底堅く推移しました。また、当社グループでは、2018年に発生した大阪府北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震など、近年相次いで発生している自然災害の復旧・復興活動に対する支援体制強化のため、既存のレンタル用資産の再配置や資産の増強など対応能力の充実に努めました。これらの結果、同事業における地域別売上高の前年同期比は、北海道地区8.9%増、東北地区4.5%減、関東甲信越地区10.5%増、西日本地区11.0%増、九州沖縄地区6.7%増となりました。

中古建機販売につきましては、中国、東南アジアでの需要増加により価格が上昇するなど、期初からの良好な市況環境を背景に堅調に推移いたしました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,505億42百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は163億58百万円（同6.1%増）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報通信関連、福祉関連ともに堅調に推移したことから、売上高は176億46百万円（前年同期比10.2%増）、一方、営業利益は鉄鋼関連の工事売上が減少したことや福祉関連の関東エリア進出に伴う費用増から8億46百万円（同1.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から140億33百万円増加し2,415億78百万円となりました。主な要因として「現金及び預金」は15億72百万円、営業活動に供する「建設機材」は24億59百万円、「レンタル用資産」は26億8百万円、「建物及び構築物」は15億62百万円、「投資有価証券」は15億71百万円とそれぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末から37億91百万円増加し1,395億47百万円となりました。これは、主に「支払手形及び買掛金」は19億21百万円、「未払金」は15億70百万円、「長期未払金」は24億63百万円とそれぞれ増加した一方で、「未払法人税等」は13億18百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末から102億42百万円増加し1,020億31百万円となりました。これは主に「親会社株式に帰属する当期純利益」として118億57百万円計上した一方で、「剰余金の配当」を19億43百万円計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2017年10月期 (前期)	2018年10月期 (当期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,788	35,421	△2,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,747	△6,980	△2,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,960	△26,858	4,102
現金及び現金同等物の増減額	2,091	1,572	△518
現金及び現金同等物の期首残高	33,069	35,160	2,091
現金及び現金同等物の期末残高	35,160	36,733	1,572

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は367億33百万円となり、前連結会計年度末から15億72百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は354億21百万円（前年同期比6.3%減）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」は172億16百万円、「減価償却費」は255億80百万円、「仕入債務の増減額」は22億11百万円、「未払金の増減額」は21億55百万円それぞれ計上した一方で、「建設機材の取得による支出」は12億11百万円、「レンタル用資産の取得による支出」は40億51百万円、「売上債権の増減額」は17億92百万円、「法人税等の支払額」は58億22百万円それぞれ計上したことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は69億80百万円（前連結会計年度末は47億47百万円の支出）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」は44億13百万円、「子会社株式の取得による支出」は16億92百万円それぞれ計上したことが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は268億58百万円（前連結会計年度末は309億60百万円の支出）となりました。これは主に「長期借入金の返済による支出」は132億62百万円、「割賦債務の返済による支出」は239億48百万円、「リース債務の返済による支出」は11億33百万円、「配当金の支払額」は19億42百万円それぞれ計上した一方で、「長期借入れによる収入」は133億円計上したことが要因となります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月
自己資本比率 (%)	34.3	34.7	37.9	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.7	40.4	57.5	55.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.8	2.5	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.4	40.8	68.3	83.9

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

来期の見通しにつきましては、東京五輪関連工事やインフラ再整備工事、主要都市での再開発事業など、大型プロジェクトも多数計画されるなど、公共投資、民間投資共に引き続き堅調に推移すると予想されます。

しかしながら一方では、国内の一部の地域における公共工事の減少や都市部を中心とした建設工事の集中など建設需要の地域格差の一段の広がり、さらには、技能労働者不足の常態化による入札不調や着工遅延等の懸念材料も予想されます。

当社グループは、引き続き災害被災地の早期復興を支援すると同時に、国内営業基盤の拡充と拡大のため、首都圏・大都市圏や九州沖縄地区を中心に中長期的な需要見通しを鑑みながら収益強化へ向けた体制構築に注力して参ります。

加えて、長期的な成長エンジンとして潜在需要の高い、中国及び東南アジアを中心に海外営業基盤の確立を計画的かつ戦略的に進めます。

また、国土交通省が進めている現場の生産性向上策「i-Construction」や「AI」の活用などイノベーション分野へも積極的に対応するとともに、一層の業績管理の高度化、ガバナンス体制の強化と、長期にわたり持続的に成長可能な経営体制の構築に努めます。

2019年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,757億円（前年同期比4.5%増）、営業利益は184億円（同4.5%増）、経常利益は187億円（同4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は120億円（同1.2%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,220	36,793
受取手形及び売掛金	37,057	36,736
電子記録債権	4,069	5,091
有価証券	200	200
商品及び製品	583	765
原材料及び貯蔵品	288	651
建設機材	12,193	14,652
繰延税金資産	706	664
その他	1,237	1,765
貸倒引当金	△784	△208
流動資産合計	90,772	97,112
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	198,879	203,519
減価償却累計額	△125,211	△127,242
レンタル用資産（純額）	73,668	76,277
建物及び構築物	32,910	35,531
減価償却累計額	△19,801	△20,859
建物及び構築物（純額）	13,108	14,671
機械装置及び運搬具	7,290	7,643
減価償却累計額	△6,154	△6,333
機械装置及び運搬具（純額）	1,136	1,309
土地	35,623	36,566
その他	2,170	2,227
減価償却累計額	△1,421	△1,544
その他（純額）	749	682
有形固定資産合計	124,286	129,508
無形固定資産		
のれん	486	343
その他	1,110	1,236
無形固定資産合計	1,596	1,580
投資その他の資産		
投資有価証券	8,417	9,989
繰延税金資産	436	396
その他	2,308	3,367
貸倒引当金	△272	△375
投資その他の資産合計	10,889	13,377
固定資産合計	136,772	144,466
資産合計	227,545	241,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,773	30,695
短期借入金	994	1,146
1年内返済予定の長期借入金	12,029	12,825
リース債務	1,048	945
未払法人税等	3,247	1,929
賞与引当金	1,099	1,136
未払金	21,269	22,839
その他	3,060	2,749
流動負債合計	71,521	74,267
固定負債		
長期借入金	23,846	23,087
リース債務	2,017	1,684
長期未払金	37,127	39,591
役員退職慰労引当金	106	—
退職給付に係る負債	259	261
資産除去債務	431	449
その他	444	204
固定負債合計	64,234	65,279
負債合計	135,756	139,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	57,172	67,086
自己株式	△2,129	△2,129
株主資本合計	83,612	93,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,538	2,148
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	85	—
退職給付に係る調整累計額	5	5
その他の包括利益累計額合計	2,629	2,153
非支配株主持分	5,547	6,351
純資産合計	91,788	102,031
負債純資産合計	227,545	241,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
売上高	158,428	168,188
売上原価	109,863	117,220
売上総利益	48,565	50,968
販売費及び一般管理費	31,899	33,368
営業利益	16,665	17,599
営業外収益		
受取利息	4	19
受取配当金	148	159
受取保険金	49	74
受取賃貸料	73	81
受取出向料	74	105
為替差益	253	—
貸倒引当金戻入額	31	20
その他	300	284
営業外収益合計	936	746
営業外費用		
支払利息	199	108
為替差損	—	78
その他	209	232
営業外費用合計	409	420
経常利益	17,193	17,925
特別利益		
固定資産売却益	21	8
固定資産受贈益	13	—
補助金収入	9	12
投資有価証券売却益	220	1
受取損害賠償金	—	29
特別利益合計	265	51
特別損失		
減損損失	157	30
固定資産除売却損	140	205
関係会社株式売却損	79	322
関係会社株式評価損	140	—
投資有価証券売却損	—	157
投資有価証券評価損	—	44
特別損失合計	518	760
税金等調整前当期純利益	16,940	17,216
法人税、住民税及び事業税	5,594	4,509
法人税等調整額	△204	16
法人税等合計	5,389	4,525
当期純利益	11,551	12,691
非支配株主に帰属する当期純利益	806	834
親会社株主に帰属する当期純利益	10,744	11,857

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
当期純利益	11,551	12,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	498	△397
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△79	△85
退職給付に係る調整額	△4	0
その他の包括利益合計	415	△483
包括利益	11,966	12,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,147	11,382
非支配株主に係る包括利益	818	826

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,652	14,916	48,017	△2,129	74,458
当期変動額					
剰余金の配当			△1,590		△1,590
親会社株主に帰属する当期純利益			10,744		10,744
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,154	△0	9,154
当期末残高	13,652	14,916	57,172	△2,129	83,612

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,051	—	164	8	2,225	4,750	81,434
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,590
親会社株主に帰属する当期純利益					—		10,744
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		—
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	486	0	△79	△3	404	796	1,200
当期変動額合計	486	0	△79	△3	404	796	10,354
当期末残高	2,538	0	85	5	2,629	5,547	91,788

当連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,652	14,916	57,172	△2,129	83,612
当期変動額					
剰余金の配当			△1,943		△1,943
親会社株主に帰属する当期純利益			11,857		11,857
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
自己株式の取得					—
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	9,913	0	9,913
当期末残高	13,652	14,916	67,086	△2,129	93,526

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,538	0	85	5	2,629	5,547	91,788
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,943
親会社株主に帰属する当期純利益					—		11,857
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△0
自己株式の取得					—		—
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△389	△0	△85	0	△475	803	328
当期変動額合計	△389	△0	△85	0	△475	803	10,242
当期末残高	2,148	0	—	5	2,153	6,351	102,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,940	17,216
減価償却費	24,428	25,580
減損損失	157	30
のれん償却額	142	142
固定資産除売却損益 (△は益)	119	196
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	994	1,449
建設機材の取得による支出	△1,073	△1,211
レンタル用資産の取得による支出	△2,731	△4,051
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△220	156
関係会社株式評価損	140	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	79	322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△113	121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	2
受取利息及び受取配当金	△153	△178
レンタル用資産割賦購入支払利息	349	315
支払利息	199	108
為替差損益 (△は益)	△199	65
受取損害賠償金	—	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△808	△1,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	236	△594
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,915	2,211
未払金の増減額 (△は減少)	1,276	2,155
その他	884	△841
小計	42,593	41,458
利息及び配当金の受取額	153	177
損害賠償金の受取額	—	29
利息の支払額	△553	△422
法人税等の支払額	△4,404	△5,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,788	35,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△560	△450
定期預金の払戻による収入	640	450
投資有価証券の取得による支出	△583	△9
投資有価証券の売却による収入	450	50
有形固定資産の取得による支出	△2,731	△4,413
有形固定資産の売却による収入	31	92
無形固定資産の取得による支出	△461	△365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△9
子会社株式の取得による支出	△917	△1,692
子会社株式の売却による収入	76	—
関係会社株式の取得による支出	△100	△99
貸付けによる支出	△742	△621
貸付金の回収による収入	28	135
その他	122	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,747	△6,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△212	152
長期借入れによる収入	10,900	13,300
長期借入金の返済による支出	△15,667	△13,262
社債の償還による支出	△40	—
割賦債務の返済による支出	△22,582	△23,948
リース債務の返済による支出	△1,744	△1,133
配当金の支払額	△1,591	△1,942
非支配株主への配当金の支払額	△22	△22
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,960	△26,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,091	1,572
現金及び現金同等物の期首残高	33,069	35,160
現金及び現金同等物の期末残高	35,160	36,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

一部の連結子会社は、2018年1月開催の取締役会において役員就業規程の改定に合わせ、役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給について決議しました。これに伴い、同取締役会の決議までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打切り支給に伴う未払金108百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連」を報告セグメントとしております。

「建設関連」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年11月1日 至 2017年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	142,414	16,013	158,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	142,414	16,013	158,428
セグメント利益	15,415	856	16,272
セグメント資産	172,981	7,793	180,775
その他の項目			
減価償却費	23,285	985	24,271
のれんの償却額	76	66	142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,838	1,153	23,992

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報通信関連、福祉関連及びその他の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	150,542	17,646	168,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	150,542	17,646	168,188
セグメント利益	16,358	846	17,205
セグメント資産	182,443	7,681	190,125
その他の項目			
減価償却費	24,150	1,122	25,273
のれんの償却額	76	66	142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,081	1,034	32,116

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報通信関連、福祉関連及びその他の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	142,414	150,542
「その他」の区分の売上高	16,013	17,646
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	158,428	168,188

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,415	16,358
「その他」の区分の利益	856	846
その他の調整額	393	394
連結財務諸表の営業利益	16,665	17,599

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	172,981	182,443
「その他」の区分の資産	7,793	7,681
全社資産(注)	46,769	51,453
連結財務諸表の資産合計	227,545	241,578

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	23,285	24,150	985	1,122	156	307	24,428	25,580
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,838	31,081	1,153	1,034	526	454	24,518	32,570

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)		当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,440.41円	1株当たり純資産額	2,707.49円
1株当たり当期純利益金額	304.05円	1株当たり当期純利益金額	335.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,744	11,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	10,744	11,857
期中平均株式数(株)	35,339,024	35,339,053

(重要な後発事象)

(重要な新株の発行)

当社は、2018年11月12日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行、公募による自己株式の処分並びに当社株式の売出しを行うことについて決議し、公募による新株式発行及び公募による自己株式の処分については、2018年11月28日に払込が完了し、当社株式の売出しについては、2018年11月29日に受け渡し完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

① 募集株式の種類及び数	当社普通株式 2,250,000株
② 発行価格（募集価格）	1株につき 3,288円
③ 発行価格の総額	7,398,000,000円
④ 払込金額	1株につき 3,152.40円
⑤ 払込金額の総額	7,092,900,000円
⑥ 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 3,546,450,000円 増加する資本準備金の額 3,546,450,000円
⑦ 申込期間	2018年11月21日～2018年11月22日
⑧ 払込期日	2018年11月28日

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

① 募集株式の種類及び数	当社普通株式 750,000株
② 処分価格（募集価格）	1株につき 3,288円
③ 処分価格の総額	2,466,000,000円
④ 払込金額	1株につき 3,152.40円
⑤ 払込金額の総額	2,364,300,000円
⑥ 申込期間	2018年11月21日～2018年11月22日
⑦ 払込期日	2018年11月28日

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

① 売出株式の種類及び数	当社普通株式 450,000株
② 売出人	野村證券株式会社
③ 売出価格	1株につき 3,288円
④ 売出価格の総額	1,479,600,000円
⑤ 申込期間	2018年11月21日～2018年11月22日
⑥ 受渡期日	2018年11月29日

4. 第三者割当による新株式発行

① 募集株式の種類及び数（上限）	当社普通株式 450,000株
② 払込金額	1株につき 3,152.40円
③ 払込金額の総額（上限）	1,418,580,000円
④ 増加する資本金及び資本準備金の額（上限）	増加する資本金の額 709,290,000円 増加する資本準備金の額 709,290,000円
⑤ 割当先	野村證券株式会社
⑥ 申込期間（申込期日）	2018年12月18日
⑦ 払込期日	2018年12月19日

5. 資金の使途

2019年10月期の割賦取引等によるレンタル用資産の取得に関わる割賦債務等の返済資金の一部として、2019年10月期、2020年10月期及び2021年10月期の支払いに充当する予定であります。また、具体的な充当時期までは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

(子会社の増資)

当社は、2018年12月7日開催の取締役会において、非連結子会社である卡纳磨拓(中国)投资有限公司が第三者割当増資を行い、その全額を当社が引き受けることを決議いたしました。

1. 増資の目的

レンタル用資産の購入

2. 増資する子会社の概要

① 商号	卡纳磨拓(中国)投资有限公司
② 設立年月	2017年9月
③ 所在地	上海市长宁区娄山关路83号 新虹桥中心大厦第24层2407室
④ 董事長	金本 寛中
⑤ 資本金	12,000千USD
⑥ 事業の内容	建設機械のレンタル・販売、輸出入業務
⑦ 決算期	12月
⑧ 当社出資比率	100.0%

3. 増資の内容

① 増資額	18,000千USD
② 増資後資本金	30,000千USD
③ 増資後当社出資比率	100.0%